

## 2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月15日

東

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略センター財務室長 (氏名) 石田 保史 TEL 06-6205-6635  
 定時株主総会開催予定日 2026年2月25日 配当支払開始予定日 2026年2月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年11月期の連結業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2024年11月期	119,377	3.4	11,913	2.3	12,967	7.2	9,090
	115,438	1.7	11,640	5.7	12,098	4.0	8,970

(注) 包括利益 2025年11月期 14,921百万円( 22.8% ) 2024年11月期 12,147百万円( 5.3% )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	132.27	—	7.1	7.0	10.0
	130.10	—	7.6	7.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 103百万円 2024年11月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	189,756	132,152	69.4	1,964.90
	179,935	123,730	68.2	1,780.73

(参考) 自己資本 2025年11月期 131,654百万円 2024年11月期 122,799百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	12,140	△9,255	△5,070	31,293
	10,158	△7,856	△4,213	33,419

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	16.00	—	24.00	40.00	2,758	30.7	2.3	
2025年11月期	—	17.00	—	30.00	47.00	3,183	35.5	2.5
2026年11月期(予想)	—	18.00	—	32.00	50.00		35.3	

### 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	130,000	8.9	13,000	9.1	13,400	3.3	9,500	141.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 〇社 (社名) 、除外 2社 (社名) 三和氹子香港有限公司  
 他 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	74,278,858株	2024年11月期	76,278,858株
2025年11月期	7,275,584株	2024年11月期	7,318,656株
2025年11月期	68,727,709株	2024年11月期	68,950,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	29,277	△5.6	4,712	△10.8	8,229	25.3	7,019	△1.4
2024年11月期	31,000	3.8	5,282	△6.3	6,567	△13.2	7,118	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年11月期	102.14	—	—
2024年11月期	103.24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円	129,932	百万円	99,223	%	76.4	円 銭	1,480.88
2024年11月期		119,808		93,800		78.3		1,360.21

(参考) 自己資本 2025年11月期 99,223百万円 2024年11月期 93,800百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「2025年11月期 決算説明資料」のP.18「2026年11月期 業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	20
(1 株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」の中間点であり、ビジョン達成に向けた大切な一年でした。国内外においては、政治・経済環境の不確実性が増す中で、外部環境の変化にしなやかに対応し、各種施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高119,377百万円（前期比3.4%増）、営業利益11,913百万円（前期比2.3%増）、経常利益12,967百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,090百万円（前期比1.3%増）となりました。

産業機材事業で当期から株式会社カンキヨーテクノ（以下「カンキヨーテクノ」）と呉羽テック株式会社（以下「呉羽テック」）が通期で連結業績に寄与したこと、生活流通事業が好調だったこと等により売上高、営業利益は5期連続で增收増益、営業利益以下の各利益は過去最高値を更新しました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### ① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度は売上高30,282百万円（前期比4.0%減）、営業利益2,645百万円（前期比23.5%減）となりました。

##### （ユニフォーム分野）

学校制服用素材は、流通在庫過多の影響を受け低調でした。官公庁制服用素材は、消防向けが好調で、全体では堅調でした。一般企業制服用素材は前期並みでした。

##### （テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内では、スーツ生地等の販売が不調でした。海外では、中国市況悪化の影響を受けましたが、欧米向けの販売が伸長し好調でした。

##### （ヤーン分野）

ニット関連の編地・製品の販売は好調でしたが、糸販売の不調の影響が大きく、全体では不調でした。

#### ② 産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度は売上高35,177百万円（前期比14.1%増）、営業利益2,875百万円（前期比45.8%増）となりました。

##### （自動車関連分野）

車両向けの不織布等は、2024年8月にグループに加わった呉羽テックの売上が貢献し增收となりました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制から受注が減少傾向にあり売上は不調でしたが、高利益率の案件が多かったため増益となりました。

##### （環境関連分野）

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、2024年4月にグループに加わったカンキヨーテクノの売上が貢献し增收となりました。

##### （その他産業関連分野）

半導体関連装置や画像検査装置は、顧客の設備投資抑制から受注が減少傾向にあり不調でした。OA向け資材・その他工業用資材は、引き続き堅調でした。

##### （生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットの市況回復に加え新商品も好評であることから好調でした。フィッシング関連は前期並みでした。楽器用フェルトは、中国市況低迷の影響を受け不調だった前期との比較では增收となりました。衛生材料用不織布は、前期よりグループに加わった呉羽テックが売上に貢献しました。

### ③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度は売上高26,679百万円（前期比0.7%増）、営業利益6,772百万円（前期比2.9%減）となりました。

#### (商業施設運営分野)

商業施設運営は、一部テナントとの契約形態変更に伴い減収となりましたが、イベント企画などによる来場者誘致や新規店舗開店の効果等から顧客単価が改善し増益となりました。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は前期並みでした。

#### (不動産開発・建設分野)

不動産賃貸事業は、高い入居率を維持し安定した収益を確保していますが、八重洲通フィルテラス（旧ニッケ東京ビル跡地再開発）の竣工（2025年1月）に伴う経費等が先行した影響や、販売用不動産の売却があった前期との比較においては減益となりました。ソーラー事業は、天候が良好だったことから好調でした。建設関連は、建築資材及び人件費の高騰などの影響があったものの、計画通りに工事が完工し堅調でした。

#### (ライフサポート分野)

保育関連は、一部施設の閉鎖等により低調でした。介護関連は、既存施設の利用者数や入所者数が回復し堅調でした。スポーツ関連は、ゴルフは来場者数が減少したものの、テニスは首都圏エリアでスクール収入が伸び前期並みでした。

#### (通信及び新規サービス分野)

通信・新規サービス分野は堅調でした。

### ④ 生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度は売上高23,199百万円（前期比3.0%増）、営業利益1,051百万円（前期比24.1%増）となりました。特にトランクルーム用のコンテナ販売が好調でした。

#### (寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、E C販売が不調でした。業務用品は、災害用毛布や航空機内膝掛け毛布等の販売が増加し好調でした。

#### (生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、新商品の投入が遅れ低調でした。家具類販売は、前期並みでした。生活家電は、夏物商品とE C販売の増加により堅調でした。フィルム関連は、ゲーム機用保護フィルムの販売が増加し、好調でした。

#### (ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、新商品のオリジナルスタンプ等が貢献し好調でした。スタンプ用インク販売は、海外向けが減少し不調でした。乗馬用品販売は、前期を上回りました。

#### (その他)

保険代理店の経営成績は堅調でした。コンテナ販売は、受注が増加し好調でした。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、投資有価証券や建物及び構築物の増加等により9,820百万円増加し189,756百万円となりました。負債は、繰延税金負債や長期借入金の増加等により、1,398百万円増加し57,603百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により8,422百万円増加し、132,152百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少等により、1,981百万円増加して12,140百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の売却及び償還による収入の減少並びに関係会社株式の取得による支出及び固定資産の取得による支出の増加により1,399百万円増加して9,255百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出の増加等により、857百万円増加して5,070百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,126百万円減少して31,293百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年度期末	2024年度期末	2025年度期末
自己資本比率(%)	68.1	68.2	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	53.8	47.7	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.8	124.8	83.8

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

## (1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である芳珠精密加工(香港)有限公司及び三和氈子香港有限公司は、2025年2月4日付で芳珠精密加工(香港)有限公司を存続会社とする吸収合併を行っております。

清算のため、その他1社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,447	29,023
受取手形、売掛金及び契約資産	30,963	27,637
有価証券	1,000	2,300
商品及び製品	19,010	18,955
仕掛品	7,273	6,738
原材料及び貯蔵品	3,825	5,046
その他	2,859	3,067
貸倒引当金	△84	△80
流動資産合計	97,295	92,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,935	26,146
機械装置及び運搬具（純額）	5,609	6,959
土地	17,957	18,552
建設仮勘定	2,130	481
その他（純額）	600	699
有形固定資産合計	50,234	52,839
無形固定資産		
のれん	625	440
その他	977	1,417
無形固定資産合計	1,603	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	26,701	37,066
長期貸付金	1	2
破産更生債権等	131	50
長期前払費用	221	214
退職給付に係る資産	658	1,840
繰延税金資産	1,510	1,533
その他	1,741	1,744
貸倒引当金	△164	△83
投資その他の資産合計	30,802	42,369
固定資産合計	82,639	97,067
<b>資産合計</b>	<b>179,935</b>	<b>189,756</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,835	9,783
短期借入金	11,866	11,602
1年内償還予定の社債	21	18
未払法人税等	2,064	2,398
賞与引当金	1,959	2,037
製品保証引当金	138	138
その他の引当金	25	3
その他	9,293	9,450
<b>流動負債合計</b>	<b>38,203</b>	<b>35,433</b>
<b>固定負債</b>		
社債	41	23
長期借入金	1,170	2,600
繰延税金負債	6,098	8,897
退職給付に係る負債	2,702	2,283
長期預り敷金保証金	6,605	6,983
資産除去債務	282	283
その他	1,101	1,099
<b>固定負債合計</b>	<b>18,001</b>	<b>22,170</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,205</b>	<b>57,603</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>6,465</b>	<b>6,465</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,985</b>	<b>3,910</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>106,527</b>	<b>110,766</b>
<b>自己株式</b>	<b>△6,346</b>	<b>△7,430</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>110,632</b>	<b>113,712</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>10,755</b>	<b>15,144</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△71</b>	<b>154</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,040</b>	<b>1,283</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>443</b>	<b>1,359</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,167</b>	<b>17,942</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>930</b>	<b>498</b>
<b>純資産合計</b>	<b>123,730</b>	<b>132,152</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>179,935</b>	<b>189,756</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	115,438	119,377
売上原価	82,430	85,107
売上総利益	33,007	34,269
販売費及び一般管理費	21,367	22,355
営業利益	11,640	11,913
営業外収益		
受取利息	28	73
受取配当金	695	904
為替差益	22	76
持分法による投資利益	26	103
貸倒引当金戻入額	–	68
付加価値税還付金	–	212
その他	210	253
営業外収益合計	983	1,692
営業外費用		
支払利息	82	145
租税公課	144	133
減価償却費	34	17
貸倒引当金繰入額	71	–
社宅経費	75	79
その他	117	262
営業外費用合計	526	638
経常利益	12,098	12,967
特別利益		
固定資産売却益	63	–
投資有価証券売却益	1,015	995
負ののれん発生益	245	–
受取補償金	–	177
特別利益合計	1,324	1,173
特別損失		
減損損失	29	30
のれん減損損失	345	–
事業構造改善費用	1,539	846
製品保証引当金繰入額	138	–
特別損失合計	2,052	877
税金等調整前当期純利益	11,369	13,262
法人税、住民税及び事業税	3,515	4,109
法人税等調整額	△1,087	34
法人税等合計	2,427	4,144
当期純利益	8,942	9,118
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27	27
親会社株主に帰属する当期純利益	8,970	9,090

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	8,942	9,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,070	4,389
繰延ヘッジ損益	△315	240
為替換算調整勘定	156	241
退職給付に係る調整額	286	916
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	3,204	5,803
包括利益	12,147	14,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,187	14,869
非支配株主に係る包括利益	△40	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	3,997	101,845	△8,110	104,198
当期変動額					
剰余金の配当			△2,415		△2,415
親会社株主に帰属する当期純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△34	△1,873	1,907	-
譲渡制限付株式報酬		21		37	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△12	4,681	1,764	6,433
当期末残高	6,465	3,985	106,527	△6,346	110,632

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,684	226	882	156	8,950	987	114,135
当期変動額							
剰余金の配当							△2,415
親会社株主に帰属する当期純利益							8,970
自己株式の取得							△180
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,070	△298	158	286	3,216	△56	3,160
当期変動額合計	3,070	△298	158	286	3,216	△56	9,594
当期末残高	10,755	△71	1,040	443	12,167	930	123,730

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	3,985	106,527	△6,346	110,632
当期変動額					
剩余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益			9,090		9,090
自己株式の取得				△3,165	△3,165
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△19	△2,023	2,042	-
譲渡制限付株式報酬		19		37	57
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△75	4,239	△1,084	3,079
当期末残高	6,465	3,910	110,766	△7,430	113,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,755	△71	1,040	443	12,167	930	123,730
当期変動額							
剩余金の配当							△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益							9,090
自己株式の取得							△3,165
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							57
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,389	226	242	916	5,775	△432	5,342
当期変動額合計	4,389	226	242	916	5,775	△432	8,422
当期末残高	15,144	154	1,283	1,359	17,942	498	132,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,369	13,262
減価償却費	3,906	4,205
のれん償却額	306	200
減損損失	29	30
のれん減損損失	345	-
負ののれん発生益	△245	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	39	△87
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	△245
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	0	△21
受取利息及び受取配当金	△724	△977
支払利息	82	145
持分法による投資損益（△は益）	△26	△103
製品保証引当金の増減額（△は減少）	138	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,015	△995
固定資産売却損益（△は益）	△50	△3
固定資産除却損	48	△54
売上債権の増減額（△は増加）	362	3,375
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,609	△1,101
仕入債務の増減額（△は減少）	△557	△3,062
受取補償金	-	△177
その他	466	59
<b>小計</b>	<b>12,858</b>	<b>14,449</b>
受取補償金	-	486
利息及び配当金の受取額	725	1,118
利息の支払額	△81	△144
法人税等の支払額	△3,414	△3,821
法人税等の還付額	69	52
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,158</b>	<b>12,140</b>

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	-
定期預金の預入による支出	△1	△20
定期預金の払戻による収入	30	18
固定資産の取得による支出	△5,115	△7,010
固定資産の売却による収入	180	162
投資有価証券の取得による支出	△57	△187
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,377	1,353
関係会社株式の取得による支出	-	△3,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,299	-
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	1	2
事業譲渡による収入	-	367
その他	29	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,856	△9,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214	△374
長期借入れによる収入	200	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,900	△1,160
社債の償還による支出	△91	△21
リース債務の返済による支出	△52	△49
長期預り敷金保証金の受入による収入	321	646
長期預り敷金保証金の返還による支出	△295	△258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△548
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△180	△3,165
配当金の支払額	△2,414	△2,827
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,213	△5,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,873	△2,126
現金及び現金同等物の期首残高	35,292	33,419
現金及び現金同等物の期末残高	33,419	31,293

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設の運営、介護事業、携帯電話販売、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、スタンプ・スタンプインク、消費者向け家電製品の製造販売、100円ショップ向け日用雑貨卸等をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,557	30,836	26,488	22,527	111,409	4,028	—	115,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	149	798	63	1,473	—	△1,473	—
計	32,017	30,986	27,287	22,591	112,882	4,028	△1,473	115,438
セグメント利益	3,455	1,972	6,977	847	13,252	173	△1,784	11,640
セグメント資産	44,208	40,653	39,548	16,544	140,953	1,672	37,309	179,935
その他の項目								
減価償却費	769	998	1,944	119	3,832	5	102	3,940
のれんの償却額	28	43	69	165	306	—	—	306
減損損失	—	—	—	29	29	—	—	29
のれん減損損失	—	—	—	345	345	—	—	345
持分法適用会社への 投資額	166	414	—	—	580	—	—	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611	3,625	1,372	81	5,690	12	74	5,777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	30,282	35,177	26,679	23,199	115,338	4,038	—	119,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	83	755	96	1,215	—	△1,215	—
計	30,562	35,260	27,434	23,296	116,554	4,038	△1,215	119,377
セグメント利益	2,645	2,875	6,772	1,051	13,344	300	△1,731	11,913
セグメント資産	46,650	43,417	40,720	15,333	146,121	1,779	41,855	189,756
その他の項目								
減価償却費	828	1,154	2,013	90	4,088	15	101	4,205
のれんの償却額	7	64	40	88	200	—	—	200
減損損失	—	—	15	15	30	—	—	30
のれん減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	160	395	—	—	556	—	—	556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555	2,502	4,378	109	8,545	46	111	8,703

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,882	116,554
「その他」の区分の売上高	4,028	4,038
セグメント間取引消去	△1,473	△1,215
連結財務諸表の売上高	115,438	119,377

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,252	13,344
「その他」の区分の利益	173	300
セグメント間取引消去	△34	22
全社費用(注)	△1,749	△1,754
連結財務諸表の営業利益	11,640	11,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,953	146,121
「その他」の区分の資産	1,672	1,779
全社資産(注)	38,105	44,475
その他の調整額	△796	△2,619
連結財務諸表の資産合計	179,935	189,756

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,832	4,088	5	15	102	101	3,940	4,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,690	8,545	12	46	74	111	5,777	8,703

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

産業機材事業において、事業の再編等に伴い、22百万円を特別損失の構造改善費用に計上しております。

生活流通事業において、生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん未償却残高345百万円を特別損失ののれん減損損失に、固定資産期末簿価29百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

人とみらい開発事業において、事業の再編等に伴い、15百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

生活流通事業において、家具・インテリア輸出入及び卸売業を営む連結子会社について、15百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	43	69	165	—	—	306
当期末残高	7	280	40	298	—	—	625

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	その他	調整額	合計
当期償却額	7	64	40	88	—	—	200
当期末残高	—	215	—	224	—	—	440

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

産業機材事業において、株式を取得し呉羽テック㈱およびその子会社等を連結子会社等としたことにより、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	31,481	30,621	22,425	22,527	107,055	3,980	111,036
(2)その他の収益 (注2)	75	215	4,062	—	4,353	47	4,401
外部顧客への売上高	31,557	30,836	26,488	22,527	111,409	4,028	115,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	30,201	35,028	22,855	23,199	111,285	3,988	115,273
(2)その他の収益 (注2)	81	148	3,823	—	4,053	49	4,103
外部顧客への売上高	30,282	35,177	26,679	23,199	115,338	4,038	119,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産 1,780円73銭	1 株当たり純資産 1,964円90銭
1 株当たり当期純利益 130円10銭	1 株当たり当期純利益 132円27銭
潜在株式調整後 —	潜在株式調整後 —
1 株当たり当期純利益 —	1 株当たり当期純利益 —

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	123,730	132,152
普通株式に係る純資産(百万円)	122,799	131,654
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	930	498
(うち非支配株主持分)(百万円)	(930)	(498)
普通株式の発行済株式数(千株)	76,278	74,278
普通株式の自己株式数(千株)	7,318	7,275
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,960	67,003

3 1 株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,970	9,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,970	9,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,950	68,727

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動

<2026年2月25日付>

### 1. 代表取締役の異動

なし

### 2. その他の役員の異動 (○印:新任役員)

#### (1) 取締役候補

富田 一弥 (現 取締役、取締役会議長)  
 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)  
 岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)  
 金田 至保 (現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)  
 ○近藤 浩行 (現 常務執行役員、産業機材事業本部長  
                   兼㈱エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長)  
 宮島 青史 (現 社外取締役)  
 加藤 之啓 (現 社外取締役)  
 ○上原 理子 (現 社外監査役)

#### (2) 退任予定取締役

川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼不動産開発事業統括部長)  
 若松 康裕 (現 社外取締役)

#### (3) 監査役候補

○川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼不動産開発事業統括部長)  
 ○勝井 映子 (現 補欠監査役)

#### (4) 退任予定監査役

藤原 浩司 (現 常勤監査役)  
 上原 理子 (現 社外監査役)

#### (5) 補欠監査役候補

○有田 真紀 (現 公認会計士有田事務所)

### 注記

- ①株主総会終了後の取締役会において長岡豊氏を代表取締役社長に選定する予定です。  
 また、富田一弥氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ②株主総会後の監査役会において、川村善朗氏、松本義子氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③宮島青史氏、加藤之啓氏、上原理子氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④宮島青史氏、加藤之啓氏、上原理子氏、勝井映子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。なお、社外監査役の加藤純一氏については独立役員として指定しております。

### 3. 執行役員の選任

#### (1) 執行役員候補 (○印: 新任執行役員)

長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)  
 岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)  
 金田 至保 (現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)  
 近藤 浩行 (現 常務執行役員、産業機材事業本部長  
                  兼<sup>株</sup>エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長)  
 ○藤原 浩司 (現 常勤監査役)  
 来栖 泰 (現 執行役員、経営戦略センター人財戦略室長)  
 藤井 裕士 (現 執行役員、生活流通事業部長)  
 山崎 佳代 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長  
                  兼<sup>株</sup>ニッケ・ケアサービス代表取締役社長兼加古川事務所長)  
 清水 泉 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部不動産開発事業統括部SC事業部長  
                  兼ニッケ・タウンパートナーズ<sup>株</sup>代表取締役社長兼東京支社長)  
 渡邊 国昭 (現 執行役員、研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)  
 岡田 啓 (現 執行役員、衣料繊維事業本部製造統括部長兼業務部長)  
 細田 直樹 (現 執行役員、衣料繊維事業本部販売統括部長兼<sup>株</sup>ナカヒロ代表取締役社長)  
 永井 一郎 (現 執行役員、産業機材事業本部<sup>株</sup>ニッケ機械製作所代表取締役社長)  
 水口 雅雄 (現 執行役員、経営戦略センター経営企画室長)

#### (2) 退任予定執行役員

川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼不動産開発事業統括部長)

#### (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。 (( )) 内は新職)

社長執行役員 長岡 豊  
 専務執行役員 岡本 雄博 (人とみらい開発事業本部長)  
 常務執行役員 金田 至保 (衣料繊維事業本部長)  
 常務執行役員 近藤 浩行 (産業機材事業本部長)  
 常務執行役員 藤原 浩司 (経営戦略センター長)  
 執行役員 来栖 泰 (産業機材事業本部  
                  兼<sup>株</sup>エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長)  
 執行役員 藤井 裕士 (生活流通事業部長)  
 執行役員 山崎 佳代 (人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長  
                  兼<sup>株</sup>ニッケ・ケアサービス代表取締役社長兼加古川事務所長)  
 執行役員 清水 泉 (人とみらい開発事業本部SC事業部長  
                  兼ニッケ・タウンパートナーズ<sup>株</sup>代表取締役社長  
                  兼東京支社長)  
 執行役員 渡邊 国昭 (研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)  
 執行役員 岡田 啓 (衣料繊維事業本部製造統括部長)  
 執行役員 細田 直樹 (衣料繊維事業本部販売統括部長兼<sup>株</sup>ナカヒロ代表取締役社長)  
 執行役員 永井 一郎 (産業機材事業本部<sup>株</sup>ニッケ機械製作所代表取締役社長)  
 執行役員 水口 雅雄 (経営戦略センター経営企画室長兼企画グループ長)

#### 注記

今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。

## 4. 委員会委員の異動

## (1) 「アドバイザリーボード」委員候補 (○印：新任「アドバイザリーボード」委員)

宮島 青史 (現 社外取締役)  
 加藤 之啓 (現 社外取締役)  
 ○上原 理子 (現 社外監査役)  
 富田 一弥 (現 取締役、取締役会議長)  
 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)

## 注記

富田一弥氏を「アドバイザリーボード」座長に互選する予定です。

## (2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱 (○印：新任「買収防衛策における特別委員会」委員)

宮島 青史 (重任)  
 加藤 之啓 (〃)  
 ○上原 理子

## 新 任 取 締 役 候 补 略 歴

近藤 浩行 (1965年12月8日生)	1989年4月 2015年2月 2019年2月 2019年4月 2020年2月 2022年2月 2023年2月 2025年2月	当社入社 当社 衣料繊維事業本部製造統括部印南工場長 当社 衣料繊維事業本部製造統括部長 当社 衣料繊維事業本部製造統括部長兼岐阜工場長 当社 衣料繊維事業本部製造統括部長 当社 執行役員衣料繊維事業本部製造統括部長 当社 執行役員 アンビック㈱（現㈱エフアンドエイノンウーブンズ）代表取締役社長 当社 常務執行役員産業機材事業本部長 兼㈱エフアンドエイノンウーブンズ代表取締役社長（現任）
上原 理子 (1949年12月24日生)	1976年4月 1979年4月 1982年4月 1986年4月 1989年5月 1992年3月 2015年2月 2016年6月 2017年2月 2022年6月	神戸地方裁判所判事補 神戸地方裁判所尼崎支部判事補 大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録、三宅合同法律事務所入所 上原合同法律事務所開設（現任） 当社 挿欠監査役 住友電気工業株式会社社外監査役（現任） 当社 社外監査役（現任） 積水化成品工業株式会社社外取締役

## 新 任 監 査 役 候 補 略 歴

川村 善朗 (1960年11月15日生)	1983年4月 2005年12月 2008年12月 2010年5月 2013年2月 2015年9月 2016年2月 2017年6月 2019年2月 2022年2月 2025年4月	当社入社 江陰日毛紡績有限公司總經理兼江陰日毛印染有限公司總經理 当社 研究開発センター第2研究開発室長 当社 エンジニアリング事業部専門部長 ㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長 当社 衣料繊維事業本部製造統括部長 当社 執行役員衣料繊維事業本部製造統括部長 当社 執行役員衣料繊維事業本部製造統括部長 兼ファブリック事業部長 当社 取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長 当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼不動産開発事業統括部長（現任）
勝井 映子 (1968年11月2日生)	1995年4月 1995年4月 2005年4月 2012年6月 2014年4月 2018年6月 2024年2月	弁護士登録、中川法律事務所入所（現任） 大阪弁護士会 子どもの権利委員会委員（現任） 大阪弁護士会 法教育委員会委員（現任） 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員（現任） 大阪府教育委員会 スクールロイヤー（現任） 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会副委員長（現任） 当社 挿欠監査役（現任）

## 新 任 補 欠 監 査 役 候 補

## 略 歴

有田 真紀 (1968年7月10日生)	1996年6月 1999年4月 2003年7月 2010年2月 2014年11月 2015年5月 2017年6月	センチュリー監査法人（現E Y新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 公認会計士有田事務所開設所長（現任） 税理士登録 日本P Cサービス株式会社社外取締役（現任） 株式会社ダイケン社外取締役（現任） 株式会社栗本鐵工所社外監査役（現任）
------------------------	--	--

## 新 任 執 行 役 員 候 補

## 略 歴

藤原 浩司 (1963年9月29日生)	1986年4月 2011年2月 2013年2月 2013年3月 2020年2月 2024年2月	当社入社 当社 衣料繊維事業本部管理部長兼財務課長 当社 衣料繊維事業本部管理部長 当社 経営戦略センター財経室長 当社 執行役員経営戦略センター財経室長 当社 常勤監査役（現任）
------------------------	--	---

## 5. 組織改正&lt;2026年2月25日付&gt;

## (1) 衣料繊維事業本部の組織改編について

業務部と技術部を統合し、生産技術部を設置する。

## (2) 人とみらい開発事業本部の組織改編について

不動産開発事業統括部を廃止し、不動産事業部、S C 事業部、ライフバリューサービス事業部の3事業部体制とする。不動産事業部の直下に不動産開発部、伊丹開発室、ニッケみらい建設㈱を設置する。

## (3) 経営戦略センターの組織改編について

経営企画室に企画グループと秘書グループを設置する。

## 6. 関連人事&lt;2026年2月25日付&gt;

新 職	旧 職	氏 名
衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長 兼 生産部長 兼 総務課長	衣料繊維事業本部 製造統括部 業務部生産管理課長 (大阪駐在)	濱田 武士
衣料繊維事業本部 製造統括部 生産技術部長	衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長 兼 生産部長 兼 総務課長	米本 鏡一朗
衣料繊維事業本部 製造統括部 生産技術部 専門部長 兼 技術開発課長	衣料繊維事業本部 製造統括部 技術部長 兼 技術開発課長	野村 隆哉
産業機材事業本部 管理部長 兼 管理課長	経営戦略センター 経営企画室主席	村田 要
(出向) 産業機材事業本部 ㈱エフアンドエイノンウーブンズ (取締役)	産業機材事業本部 管理部長 兼 管理課長 兼 ㈱エフアンドエイノンウーブンズ 出向	山口 武志
人とみらい開発事業本部 不動産事業部長	人とみらい開発事業本部 不動産開発事業統括部 伊丹開発室長 兼 不動産開発事業部 専門部長	松田 晋治
人とみらい開発事業本部 不動産事業部 副事業部長 兼 神戸本店長	人とみらい開発事業本部 不動産開発事業統括部 不動産開発事業部長 兼 神戸本店長	中野 浩史
人とみらい開発事業本部 不動産事業部 不動産開発部長 兼 伊丹開発室長	人とみらい開発事業本部 不動産開発事業統括部 不動産開発事業部 不動産部長	上田 伸一
(出向) 人とみらい開発事業本部 不動産事業部 ニッケみらい建設㈱ (取締役副社長)	人とみらい開発事業本部 管理部長 兼 管理課長 兼 通信・新規サービス部長	堀内 征人

新 職	旧 職	氏 名
(出向) 人とみらい開発事業本部 S C 事業部 ニッケ・タウンパートナーズ㈱ (取締役)	(出向) 人とみらい開発事業本部 不動産開発事業統括部 S C 事業部 ニッケ・タウンパートナーズ㈱ (取締役)	青出木 千夏
人とみらい開発事業本部 管理部長 兼 管理課長 兼 通信・新規サービス部長	経営戦略センター 財経室主席 兼 経理グループ長	八田 史樹
(出向) 生活流通事業部 ㈱ニットーファミリー (取締役)	(出向) 生活流通事業部 ミヤコ商事㈱ (代表取締役社長)	中澤 文博
経営戦略センター 人財戦略室長	(出向) 人とみらい開発事業本部 ライフバリューサービス事業部 ㈱ニッケ・ケアサービス (取締役)	岡畑 啓太
経営戦略センター デジタル推進室長 兼 I T 基盤セキュリティグループ長	経営戦略センター デジタル推進室 I T 基盤グループ長	吉村 尚樹
経営戦略センター デジタル推進室主席	経営戦略センター デジタル推進室長	寺西 康典

グループ会社役員人事&lt;2026年2月25日付&gt;

㈱エフアンドエイノンウーブンズ

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		来栖 泰
取締役	代表取締役社長	近藤 浩行

ミヤコ商事㈱

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役	阿比留 亮
退任	代表取締役社長	中澤 文博

以上